大会を契機とした取組とレガシー ～TOKYO 2020～

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、
史上初めて、オリパラ一体で２度目の
同一都市開催となった記念すべき大会で、
これを契機に、共生社会の実現、
日本文化の発信、健康増進など、
成熟社会にふさわしい次世代に誇れる、
さまざまな成果が創出されました。
この成果をレガシーとして、
日本全国に、さらに世界へと発展させていきましょう。

大会を契機とした取組とレガシー
～TOKYO 2020～
2022年2月発行

＜発行＞
内閣官房東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会推進本部事務局
〒100-8968
東京都千代田区永田町1-6-1

1 共生社会の実現 …P.1-2
2 復興/ホストタウンを通じた地域活性化 …P.1-2
3 観光立国・日本文化の発信と理解 …P.3
4 セキュリティ・輸送対策 …P.4
5 健康・スポーツ …P.5
6 持続可能性 …P.6
7 大規模イベント開催のモデル …P.5-6

東京2020大会では、障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」の考え方を理解し、障害の有無にかかわらず、女性も男性も、高齢者も若者も、すべての人がお互いの人権や尊厳を大切にし支え合い、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる共生社会を実現することを目指し、心のバリアフリーやユニバーサルデザインの普及などの様々な取組を実施しました。

1 共生社会の実現

心のバリアフリー

誰もが自然に助け合い、活躍できる社会を目指し、心のバリアフリーの啓発や障害者スポーツの認知度向上を推進しました。

パラスポーツ体験会 約1,800回　心のバリアフリー教育・研修 約1,300回

(2017年～2021年12月末)

ユニバーサルデザインの街づくり

誰もが安全で快適に移動できる街を目指し、大会関連施設周辺のほか、全国の交通機関や道路等のバリアフリー化を推進しました。

ホームドア整備駅数　2013年度 583駅 ▶ 2020年度 943駅

ジェンダー平等

ジェンダーバランスの取れた大会の開催をきっかけに、男女共同参画社会の実現などに取り組みました。

女性アスリート比率は過去最高　オリンピック 約48%　パラリンピック 約42%

復興オリンピック・パラリンピック

東日本大震災の被災地での競技開催や、選手村食堂での被災地産食材の提供、復興支援への感謝を伝える「復興ありがとうホストタウン」の交流など、多様な取組を通じて被災地が復興しつつある姿を世界に届けることができました。

福島Jヴィレッジでの聖火リレーグランドスタートの開催

メダリストに渡されたブーケには、岩手県・宮城県・福島県の花を使用

ホストタウン

日本の自治体と大会参加国・地域が、スポーツ・文化・経済などの多様な分野において交流し、地域の活性化等につなげる取組で、2021年を越えた末永い交流を目指しています。

ホストタウンに登録された自治体 全国533 ― 内、共生社会ホストタウン 109　内、復興ありがとうホストタウン 33

復興／ホストタウンを通じた地域活性化

東京2020大会では、東日本大震災の被災地の復興を後押しするとともに、復興を成し遂げつつある姿を世界に発信。また、ホストタウンでは、選手団との交流のほか、市民同士による文化や食・音楽などの交流を通じて、相手国との強い絆や、地域に活力が生まれました。また「共生社会ホストタウン」を筆頭に、ユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーの取組も進みました。

2

日本文化の魅力発信と文化観光推進

日本国内の人々の心の豊かさを深め、世界に日本の文化的魅力を伝えるため、様々な発信を行うとともに、大会後も文化観光を進めるための枠組みを構築しました。

能「羽衣」観世喜正　提供:国立能楽堂

共生社会や国際化を推進する文化プログラムを認証するbeyond2020プログラムを創設
2021年12月末時点で
19,606件を認証

食文化の魅力の発信

日本の食文化の魅力を世界へ発信するために、海外プロモーション等を推進。日本の食文化を知ってもらう機会を増やし、日本食レストランや食品輸出等の増加に貢献しました。

農林水産物・食品輸出額の変化　2013年 **5,505億円** ▶ 2020年 **9,217億円**

訪日客の受入環境整備

海外からの観光客がより快適に過ごせるように、様々な表示の多言語化、街なかでのWi-Fi利用環境の拡張、消費税免税店の拡大、キャッシュレス決済の推進等、環境を整備しました。

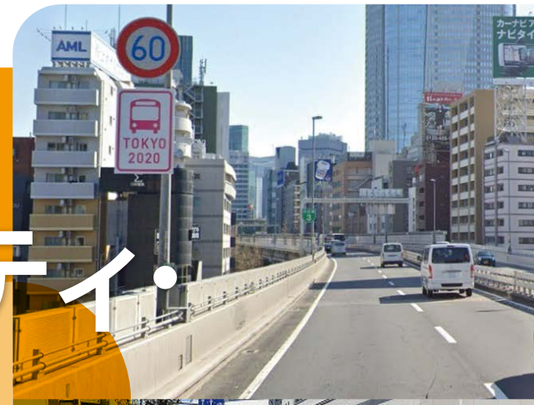
キャッシュレス決済比率　2013年 **15.3%** ▶ 2020年 **29.7%**

観光立国・日本文化の発信と理解

3

東京2020大会では、大会を契機として、
私たち日本人が日本文化を改めて理解するとともに、
世界中に魅力を発信。
また、観光立国として誰もが快適に旅行できるよう、
様々な表示の多言語化などの環境整備を進めました。
コロナ禍においてもオンラインを活用し、
多くの方に日本文化を知っていただくことができました。

TDM(交通需要マネジメント)の広報



セキュリティ・輸送対策

4

東京2020大会の円滑な運営及び大会期間中の安全・安心の確保のため、
防災・セキュリティの強化、輸送の円滑化に取り組みました。
空港の機能強化や道路等のインフラ整備のほか、
テレワークの推進等の呼びかけによる交通需要削減を中心とした交通対策、
選手や大会関係者の円滑な輸送を行うための
ITを駆使した運行支援システムの採用など、
都市機能の高度化への今後の対応に向けた大きな布石になりました。

東京2020特別仕様ナンバープレート

防災・セキュリティ強化

防災・テロ・セキュリティ対策について、分野を横断した体制や制度が構築され、国民生活と大会の安全を守りました。

小型無人機等飛行禁止法
大会関連施設等の周辺上空のドローン等の飛行を禁止する法改正が行われた

円滑な輸送の実現

テレワークの推進等の呼びかけによる交通需要削減を中心とした交通対策を実施し、安全で円滑な大会輸送と経済活動・市民生活の共存が確保されました。

首都高速道路の一日の平均交通量
オリンピック該当期間想定（対策なし 平日最大）**約125万台** ▶ オリンピック期間中実績 平日 **92万台**（26%減） 休日 **62万台**（50%減）

首都圏空港の機能強化
年間発着枠　2015年 **74.7万回** ▶ 2020年 **82.6万回**

5 健康・スポーツ

東京2020大会は、熱中症予防のための
情報発信や環境整備などの暑さ対策を講じた上で開催され、
同時に健康・スポーツに関する国民の意識向上・習慣化を
目指す取組を実施するとともに受動喫煙対策を推進しました。
これらの取組により健康増進への意識は向上。
また、大会で活躍する選手の姿などを通して、子どもから
大人までスポーツ参加への意欲向上も見られました。

受動喫煙
対策

健康増進

東京を訪れる人をはじめ、
誰もが健康で快適に過ご
せるように、暑さ対策や
受動喫煙対策などの取
組を推進しました。

緑道

大会関係者へのクールベスト提供

WBGT表示盤
暑さ指数(WBGT)の
情報発信

スポーツを楽しむ

スポーツを楽しむことをより定着させるために、スポーツ施設の
整備やスポーツへの関心の向上を図る取組を推進しました。

成人の週1日以上の
スポーツ実施率　2013年度 45.1% ▶ 2020年度 59.9%

国立競技場の竣工
(世界最高の
ユニバーサルデザインの実現等)

6 持続可能性

東京2020大会を契機とし、持続可能な社会を目指して、
国民の持続可能性への意識・生活の変革を推進しました。
水素エネルギーやリサイクル技術の活用によって、
大会に伴う二酸化炭素排出は実質ゼロを達成。
携帯電話等をリサイクルしたメダルやリサイクルプラスチックを
使用した表彰台を製作しました。
また、法令によりレジ袋有料化が義務付けられるなど、
広く意識が高まりました。

持続可能性に関する
国民の意識・生活を変革

持続可能性への意識・生活の変革を
目指し、リサイクル金属やリサイクル
プラスチックの導入、水素の活用など
を実施しました。

都市鉱山からつくる!
みんなの
メダルプロジェクト

約5,000個の
メダルを
リサイクル金属で作成

7 大規模イベント開催のモデル

東京2020大会は、新型コロナウイルス
感染症に対して、大会関係者の多くが事前に
ワクチン接種を行うほか、
定期的な検査や厳しい行動管理を行うなどの
万全な感染対策を講じたことにより、
クラスターの発生や市中への感染拡大の
報告はありませんでした。
また、アスリート向けに生まれた高度な技術は、
積極的に一般社会でも活用することで、
国民の生活環境の改善につながります。

徹底した新型コロナウイルス感染症対策

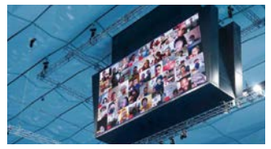
海外から来るアスリートの約9割がワクチンを接種して大会に参
加しました。また、日々の検査結果や体温などの健康状態を専用
アプリで管理し、海外からの入国者と日本の居住者が接触しな
いよう行動管理を徹底しました。

プレイブックを作成し厳格な行動と健康管理を実施

技術イノベーション

コロナ禍のなかで、最新テクノロジーを活用した新たな試合観
戦・選手応援スタイルが生まれました。

5Gを活用した
リモート応援



アスリート用技術の社会還元

遮熱対策用の新しいアスファルトやパラアスリートのために
開発した車いすの軽量化など、アスリート向けに開発された
素材や技術を一般社会に活用しました。

車いすの
軽量化技術